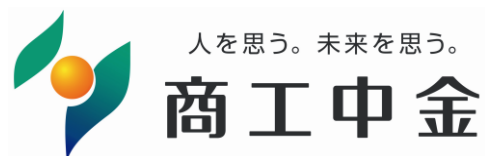


2020年10月6日
産業調査部

商工中金景況調査

2020年9月調査結果



1. 目的・調査事項	<ul style="list-style-type: none">●目的 中小企業の、景況感をはじめとする実態のタイムリーな把握●調査事項<ul style="list-style-type: none">(1) 景況感 今月及び先行き(2) 業況判断（売上、販売価格、仕入価格、雇用状況、生産・営業用設備、資金繰り）今月及び先行き(3) トピックス（新型コロナウイルスの長期化・新常态定着の影響）
2. 回答期間・調査頻度	<ul style="list-style-type: none">●回答期間 2020年9月4日～17日（本件が第3回調査）●調査頻度 四半期毎（当面）
3. 対象企業	当金庫取引先中小・中堅企業
4. 企業数	有効回答数1,055社 （アンケート依頼数3,202社、回答率32.9%）
5. 調査方法	インターネットによる直接回答
■ ご照会先	商工中金 産業調査部 織田（TEL：03-3246-9370）

調査回答企業の属性（業種別）

		回答企業数	構成比(%)			回答企業数	構成比(%)
製造業		489	46.4	非製造業		566	53.6
製造業	食料品	41	3.9	非製造業	建設業	30	2.8
	化学	35	3.3		卸売業	177	16.8
	鉄・非鉄	45	4.3		小売業	71	6.7
	印刷業	29	2.7		運輸業	189	17.9
	金属製品	82	7.8		その他非製造業	99	9.4
	はん用、生産用、業務用機械	77	7.3		/		
	電気機器	34	3.2				
	輸送用機器	48	4.5				
	その他製造業	98	9.3				
全産業						1,055	100

(注)各項目の構成比の合計は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある

目次

1. 景況感	景況感は底入れの兆しも依然厳しい	4
2. 業況判断	資金繰り：悪化は一服するも、先行きの不安は残る	9
3. 新型コロナウイルスの長期化・新常態定着の影響		16
3-1. 業界全体の需要見通し	企業の約6割が「縮小」を見込む	17
3-2. 自社の売上見通し	企業の約6割が「減少」を見込む 「2割以内の減少」が最多	19
3-3. 新たに検討している対策	追加資金調達の需要は高いが、新常態に向けた 対策に軸足が移りつつある	21
3-4. 新たに検討している対策／検討するにあたっての課題		23

1. 景況感

～景況感は底入れの兆しも依然厳しい

9月の景況判断指数は40.6と前回から上昇 先行きは42.1と小幅に上昇

今月の景況判断指数（全産業）は40.6
先行きの景況判断指数は42.1
（今月比+1.5ポイント）

- 9月・・・「好転」16.2%、「不変」48.8%
「悪化」34.9%。
- 先行き・・・「好転」15.5%、「不変」53.3%
「悪化」は31.2%。

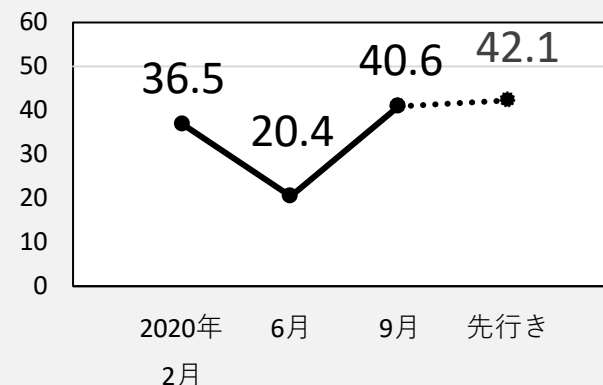
注1) 景況判断指数の算出式

景況判断指数 = ((好転企業数 × 1 + 不変企業数 × 0.5 + 悪化企業数 × 0) ÷ 当該設問への回答企業数) × 100

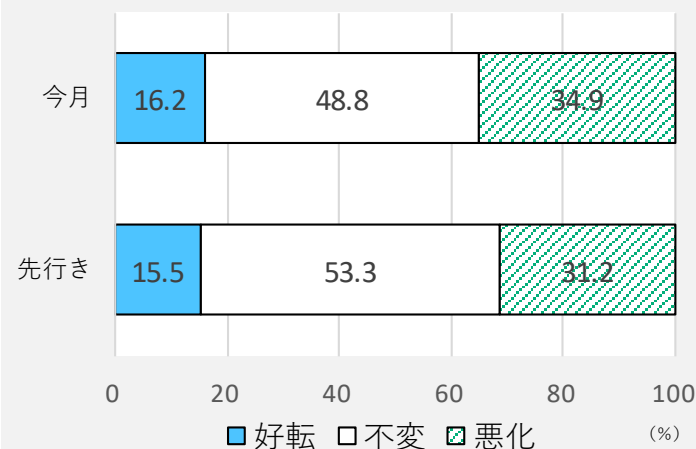
指数が50を上回っていれば調査対象企業群の景況判断が概ね1~3か月前と比べて好転したことを表し、50を下回っていれば景況判断が概ね1~3か月前と比べて悪化したことを表す。50が中立となる。指数の範囲0.0 ≤ 景況判断指数 ≤ 100.0

注2) 景況判断は、「今月（概ね1~3か月前と比べて）」につき3つの選択肢 = 「1.好転」「2.不変」「3.悪化」から選択。「先行き（向こう3か月程度の見通し）」についても同様。

景況判断指数（全産業）



景況判断指数（全産業）の回答割合



<2020年9月の景況感>

全ての業種が前回調査から上昇

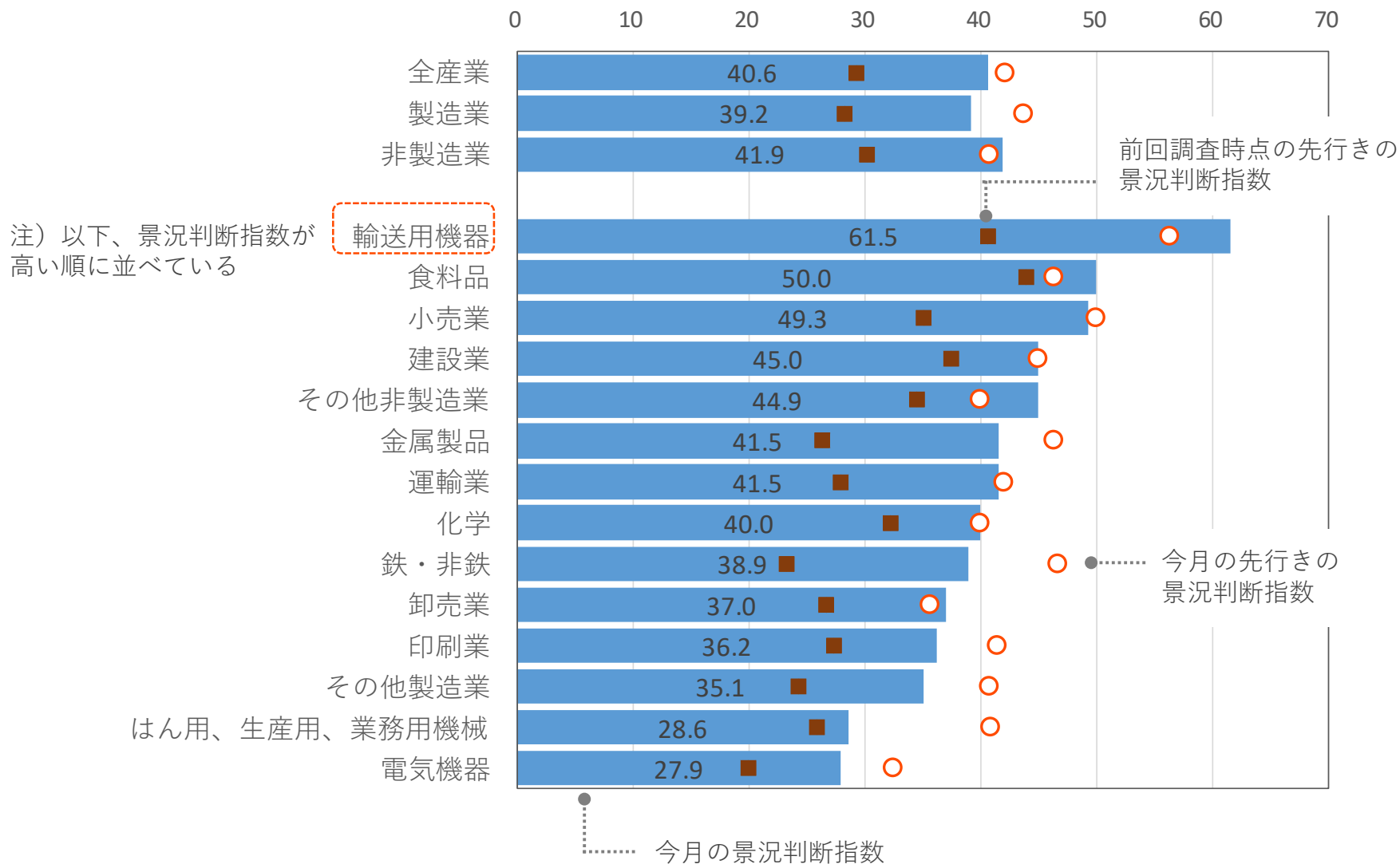
業種名	6月	今月	(今月－6月)	先行き	回答数 (今月)
全産業	20.4	40.6	+20.2	42.1	(1,053)
製造業	18.3	39.2	+20.9	43.7	(488)
非製造業	22.0	41.9	+19.9	40.8	(565)
食料品	34.1	50.0	+15.9	46.3	(41)
化学	29.5	40.0	+10.5	40.0	(35)
鉄・非鉄	11.1	38.9	+27.8	46.7	(45)
印刷業	13.6	36.2	+22.6	41.4	(29)
金属製品	13.6	41.5	+27.9	46.3	(82)
はん用、生産用、業務用機械	19.8	28.6	+8.8	40.9	(77)
電気機器	16.3	27.9	+11.6	32.4	(34)
輸送用機器	12.5	61.5	+49.0	56.3	(48)
その他製造業	18.5	35.1	+16.6	40.8	(97)
建設業	31.8	45.0	+13.2	45.0	(30)
卸売業	20.9	37.0	+16.1	35.6	(177)
小売業	34.7	49.3	+14.6	50.0	(70)
運輸業	17.1	41.5	+24.4	42.0	(189)
その他非製造業	19.7	44.9	+25.2	39.9	(99)

(注) その他製造業は 紙・パルプ、繊維、窯業・土石、木材・木製品、その他製造業を含む

その他非製造業は 飲食・宿泊業、情報通信業、不動産・物品賃貸業、サービス業を含む

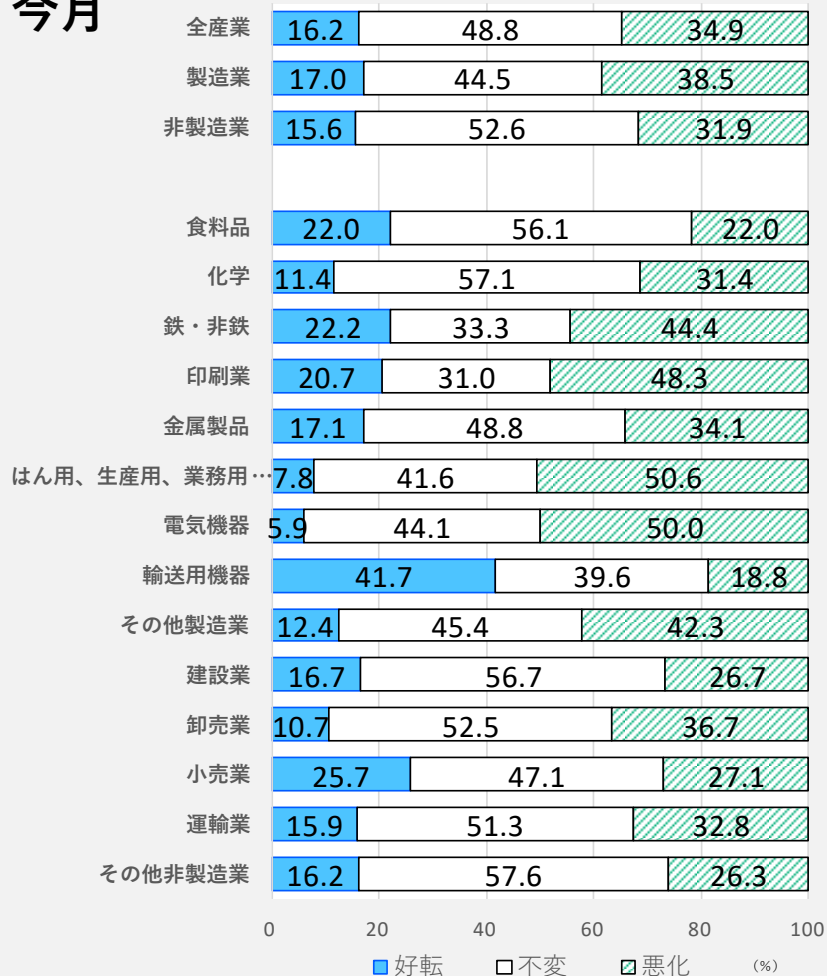
<2020年9月の景況感>

輸送用機器の景況感は、生産活動再開から底入れ

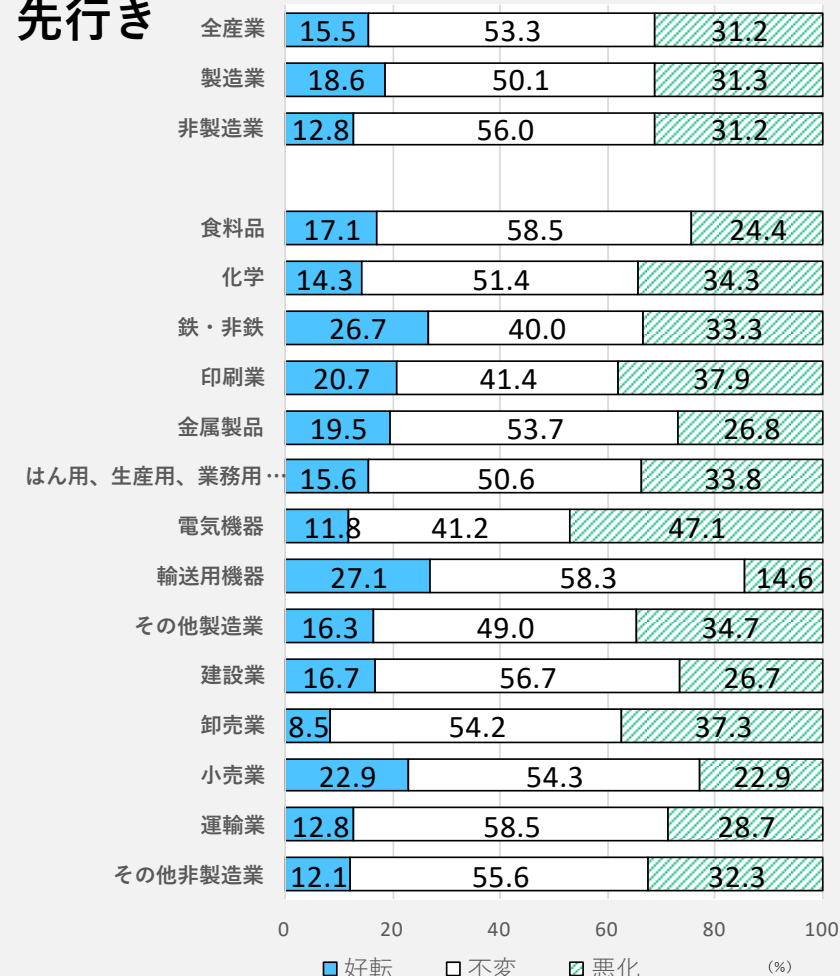


印刷業、はん用・生産用・業務用機器、電気機器は足元約半数の企業が景況感を「悪化」と回答

今月



先行き



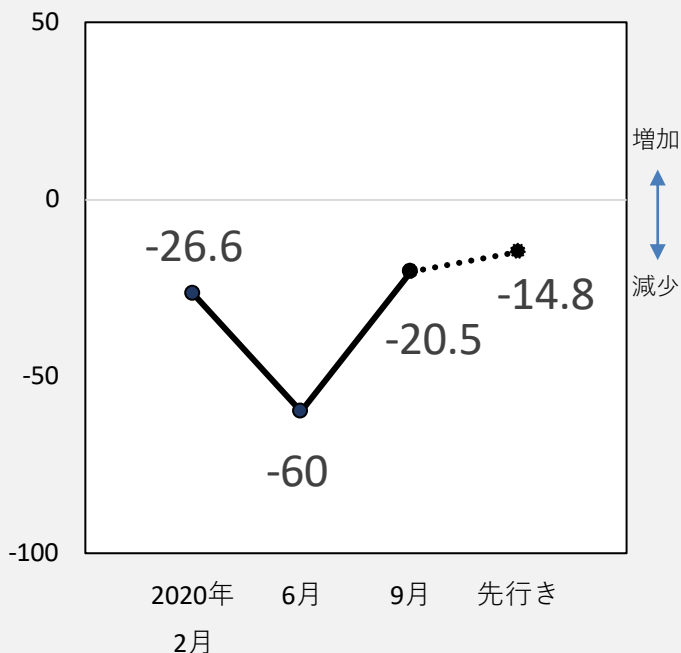
2. 業況判断

～資金繰り：悪化は一服するも、先行きの不安は残る

<2020年9月の業況判断>

【売上】 輸送用機械が増加に転じる 先行きは業種間で方向感にバラつき

売上DI (全産業)

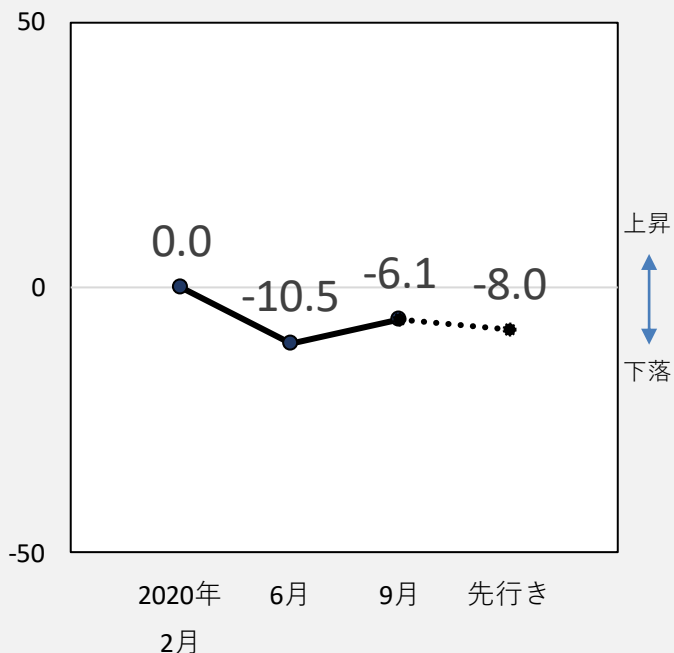


2020年	前回	今月	先行き
	6月	9月	10~12月
全産業	▲ 60.0	▲ 20.5	▲ 14.8
製造業	▲ 65.1	▲ 25.5	▲ 9.0
非製造業	▲ 56.0	▲ 16.3	▲ 19.9

食料品	▲ 41.5	▲ 17.1	▲ 4.9
化学	▲ 37.8	▲ 31.4	▲ 20.0
鉄・非鉄	▲ 75.6	▲ 22.2	▲ 2.2
印刷業	▲ 75.8	▲ 28.6	▲ 3.4
金属製品	▲ 77.6	▲ 18.3	▲ 6.1
はん用、生産用、業務用機械	▲ 60.5	▲ 43.4	▲ 13.0
電気機器	▲ 72.5	▲ 47.1	▲ 29.4
輸送用機器	▲ 72.9	29.2	16.7
その他製造業	▲ 64.0	▲ 39.2	▲ 16.3
建設業	▲ 34.1	▲ 20.0	▲ 23.3
卸売業	▲ 60.1	▲ 24.9	▲ 29.9
小売業	▲ 35.8	▲ 4.2	▲ 5.6
運輸業	▲ 64.1	▲ 19.0	▲ 17.6
その他非製造業	▲ 57.5	▲ 3.0	▲ 15.2

【販売価格】下落が続く 先行きも引き続き下落

販売価格D I（全産業）

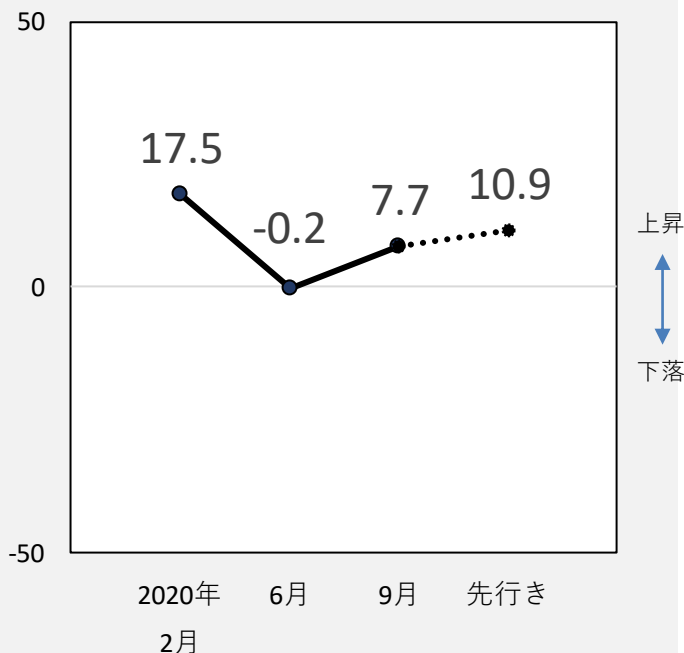


2020年	前回	今月	先行き
	6月	9月	10~12月
全産業	▲ 10.5	▲ 6.1	▲ 8.0
製造業	▲ 9.8	▲ 9.2	▲ 7.4
非製造業	▲ 11.0	▲ 3.4	▲ 8.6

食料品	▲ 12.2	▲ 9.8	▲ 2.4
化学	▲ 8.9	▲ 11.4	0.0
鉄・非鉄	▲ 22.2	▲ 6.7	▲ 6.7
印刷業	▲ 9.1	▲ 10.3	▲ 10.3
金属製品	▲ 9.2	▲ 4.9	1.2
はん用、生産用、業務用機械	▲ 3.7	▲ 15.6	▲ 11.7
電気機器	▲ 10.0	▲ 5.9	▲ 14.7
輸送用機器	▲ 4.2	▲ 4.3	▲ 8.3
その他製造業	▲ 11.8	▲ 11.3	▲ 12.2
建設業	▲ 6.8	▲ 3.3	▲ 16.7
卸売業	▲ 9.7	▲ 4.5	▲ 12.4
小売業	▲ 9.6	1.4	▲ 1.4
運輸業	▲ 9.6	▲ 6.5	▲ 9.8
その他非製造業	▲ 18.6	1.0	▲ 2.0

【仕入価格】化学・印刷業を除きすべての業種で上昇

仕入価格DI（全産業）

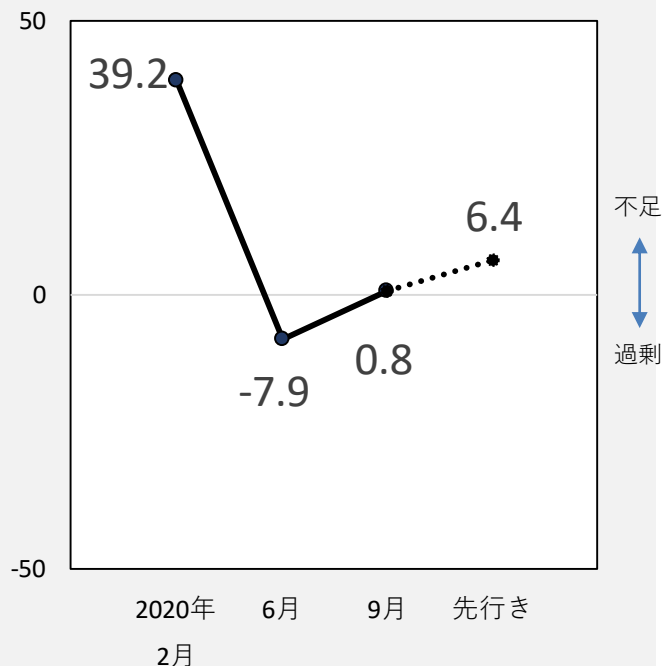


2020年	前回	今月	先行き
	6月	9月	10~12月
全産業	▲ 0.2	7.7	10.9
製造業	1.3	5.1	9.7
非製造業	▲ 1.3	9.9	11.9

食料品	2.4	9.8	4.9
化学	6.7	▲ 8.6	11.4
鉄・非鉄	▲ 4.5	20.5	25.6
印刷業	0.0	▲ 3.4	▲ 6.9
金属製品	0.0	11.0	17.1
はん用、生産用、業務用機械	1.2	0.0	3.9
電気機器	0.0	11.8	14.7
輸送用機器	0.0	2.1	4.2
その他製造業	3.6	2.1	8.2
建設業	4.5	0.0	13.3
卸売業	0.5	11.3	9.6
小売業	7.4	19.7	9.9
運輸業	▲ 13.5	8.1	17.9
その他非製造業	7.6	7.1	6.1

【雇用状況】全産業で再び不足超に転じる

雇用状況DI（全産業）

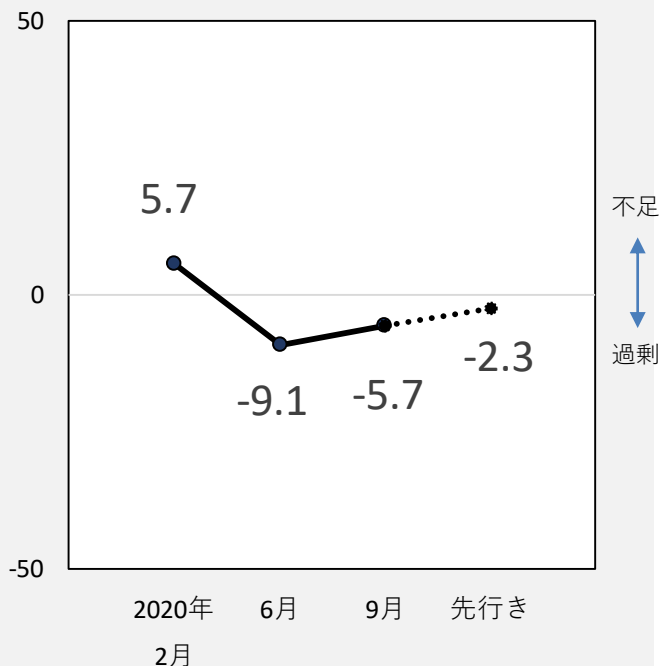


2020年	前回	今月	先行き
	6月	9月	10~12月
全産業	▲ 7.9	0.8	6.4
製造業	▲ 23.6	▲ 16.4	▲ 7.8
非製造業	4.3	15.6	18.6

食料品	▲ 2.4	▲ 4.9	2.4
化学	▲ 4.4	▲ 2.9	11.4
鉄・非鉄	▲ 24.4	▲ 22.2	▲ 20.0
印刷業	▲ 12.1	▲ 13.8	▲ 3.4
金属製品	▲ 31.6	▲ 26.8	▲ 14.6
はん用、生産用、業務用機械	▲ 22.2	▲ 16.9	▲ 7.8
電気機器	▲ 22.5	▲ 20.6	▲ 11.8
輸送用機器	▲ 64.6	▲ 25.0	▲ 8.3
その他製造業	▲ 18.9	▲ 9.3	▲ 7.1
建設業	15.9	30.0	33.3
卸売業	▲ 5.5	5.6	7.3
小売業	16.0	18.3	23.9
運輸業	14.3	23.5	23.9
その他非製造業	▲ 10.0	12.1	20.2

【生産・営業用設備】先行き過剰感が和らぐ

生産・営業用設備DI
(全産業)



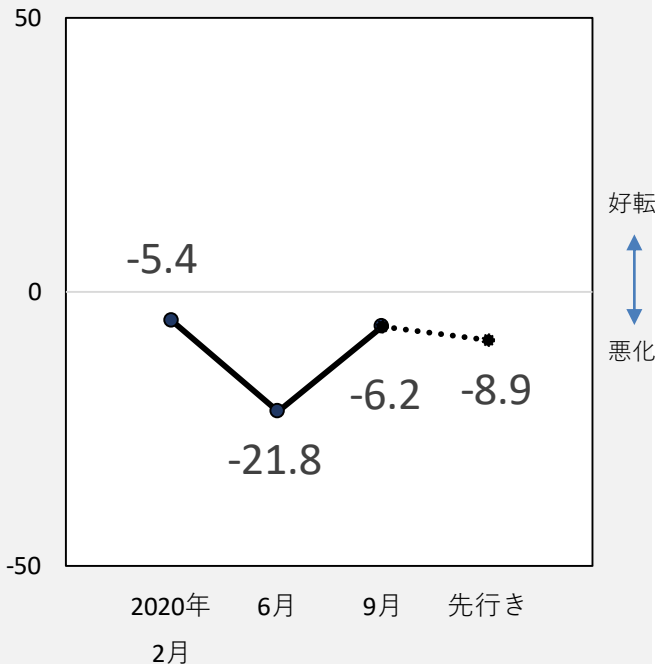
2020年	前回	今月	先行き
	6月	9月	10~12月
全産業	▲ 9.1	▲ 5.7	▲ 2.3
製造業	▲ 15.0	▲ 12.3	▲ 5.7
非製造業	▲ 4.4	0.0	0.7

食料品	7.3	▲ 7.3	▲ 2.4
化学	4.4	0.0	2.9
鉄・非鉄	▲ 20.0	▲ 28.9	▲ 22.2
印刷業	▲ 18.2	▲ 10.3	▲ 3.4
金属製品	▲ 24.5	▲ 18.3	▲ 13.4
はん用、生産用、業務用機械	▲ 14.8	▲ 11.7	▲ 3.9
電気機器	▲ 10.0	0.0	2.9
輸送用機器	▲ 48.9	▲ 20.8	▲ 6.3
その他製造業	▲ 7.2	▲ 7.2	▲ 1.0
建設業	6.8	6.7	6.7
卸売業	▲ 3.7	▲ 1.1	▲ 1.1
小売業	8.6	▲ 1.4	▲ 1.4
運輸業	▲ 7.5	2.2	3.8
その他非製造業	▲ 14.5	▲ 3.0	▲ 2.0

<2020年9月の業況判断>

【資金繰り】悪化は一服するも、先行きの不安は残る

資金繰りDI (全産業)



2020年	前回	今月	先行き
	6月	9月	10~12月
全産業	▲ 21.8	▲ 6.2	▲ 8.9
製造業	▲ 24.9	▲ 12.3	▲ 11.9
非製造業	▲ 19.5	▲ 0.9	▲ 6.2

食料品	▲ 9.8	▲ 2.4	▲ 4.9
化学	▲ 13.6	▲ 5.7	▲ 14.3
鉄・非鉄	▲ 36.4	▲ 13.3	▲ 15.6
印刷業	▲ 33.3	▲ 10.3	▲ 13.8
金属製品	▲ 27.6	▲ 15.9	▲ 12.2
はん用、生産用、業務用機械	▲ 19.8	▲ 15.6	▲ 15.6
電気機器	▲ 15.0	▲ 17.6	▲ 14.7
輸送用機器	▲ 55.3	▲ 19.1	▲ 4.3
その他製造業	▲ 19.8	▲ 8.2	▲ 11.2
建設業	2.3	3.3	▲ 3.3
卸売業	▲ 15.6	0.6	▲ 6.3
小売業	▲ 9.7	0.0	▲ 1.4
運輸業	▲ 25.1	▲ 3.7	▲ 6.4
その他非製造業	▲ 31.7	0.0	▲ 10.2

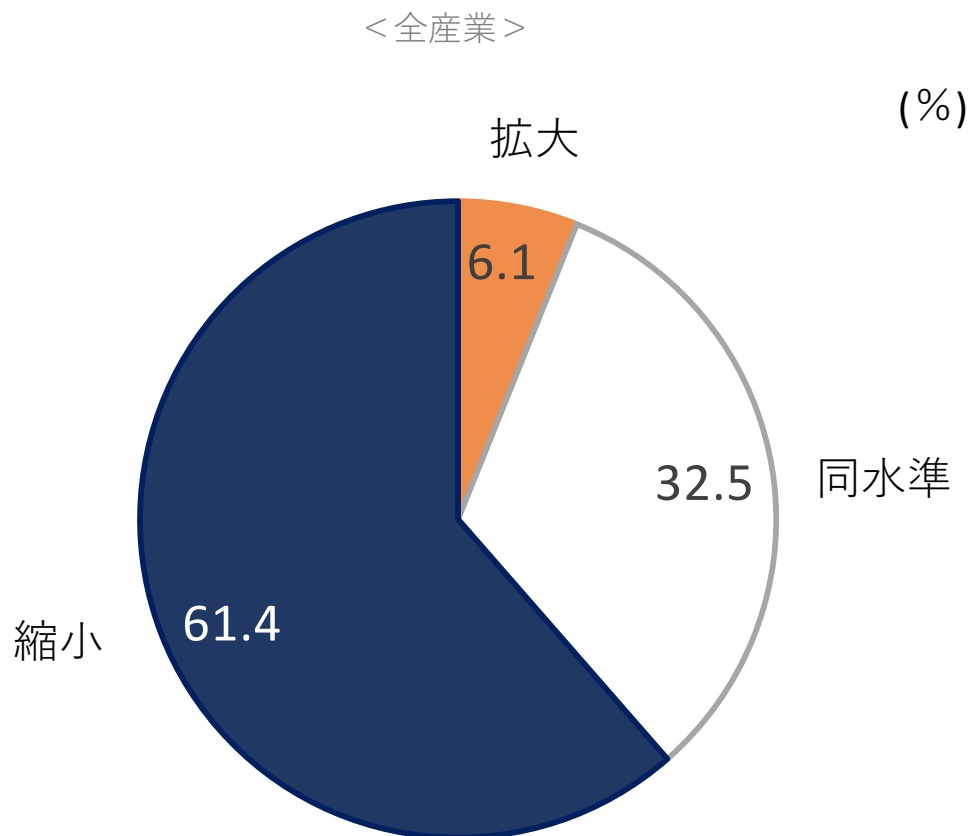
(DIの定義は資料末尾に記載)

3. 新型コロナウイルスの長期化・ 新常態定着の影響

【業界全体の需要見通し】

企業の約6割がコロナ発生以前よりも「縮小」を見込む

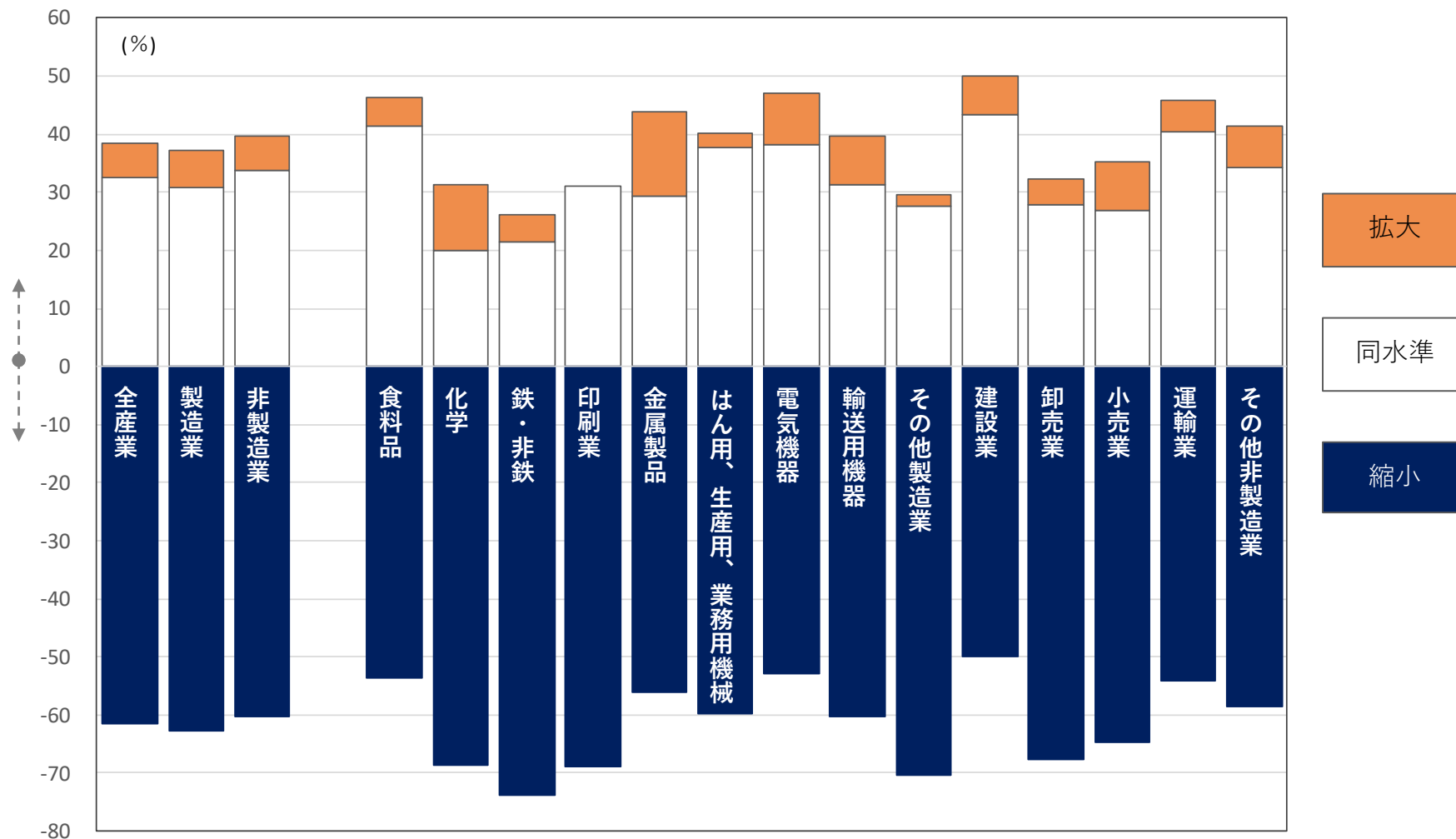
■半年～1年後の、業界全体の需要動向（コロナ前との比較）



【業界全体の需要見通し】

鉄・非鉄は7割超の企業が「縮小」

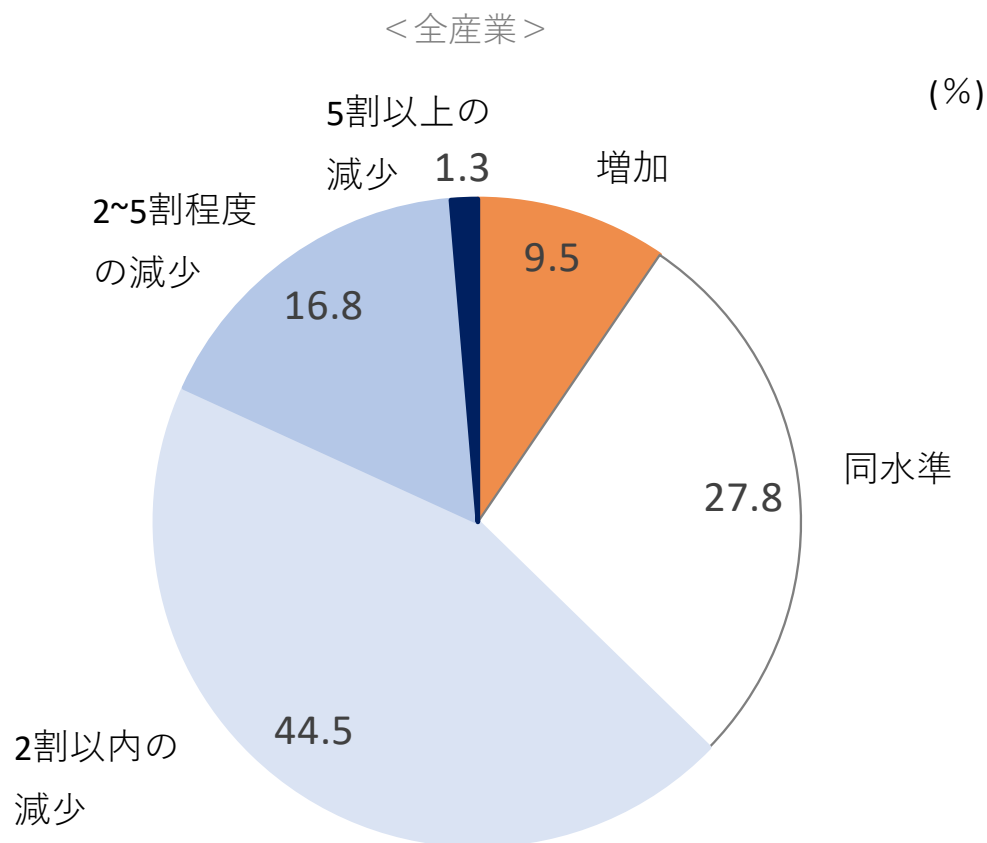
■ [業種別] 半年～1年後の、業界全体の需要動向（コロナ前との比較）



【自社の売上見通し】

企業の約6割がコロナ発生以前よりも「減少」を見込む、「2割以内の減少」が最多

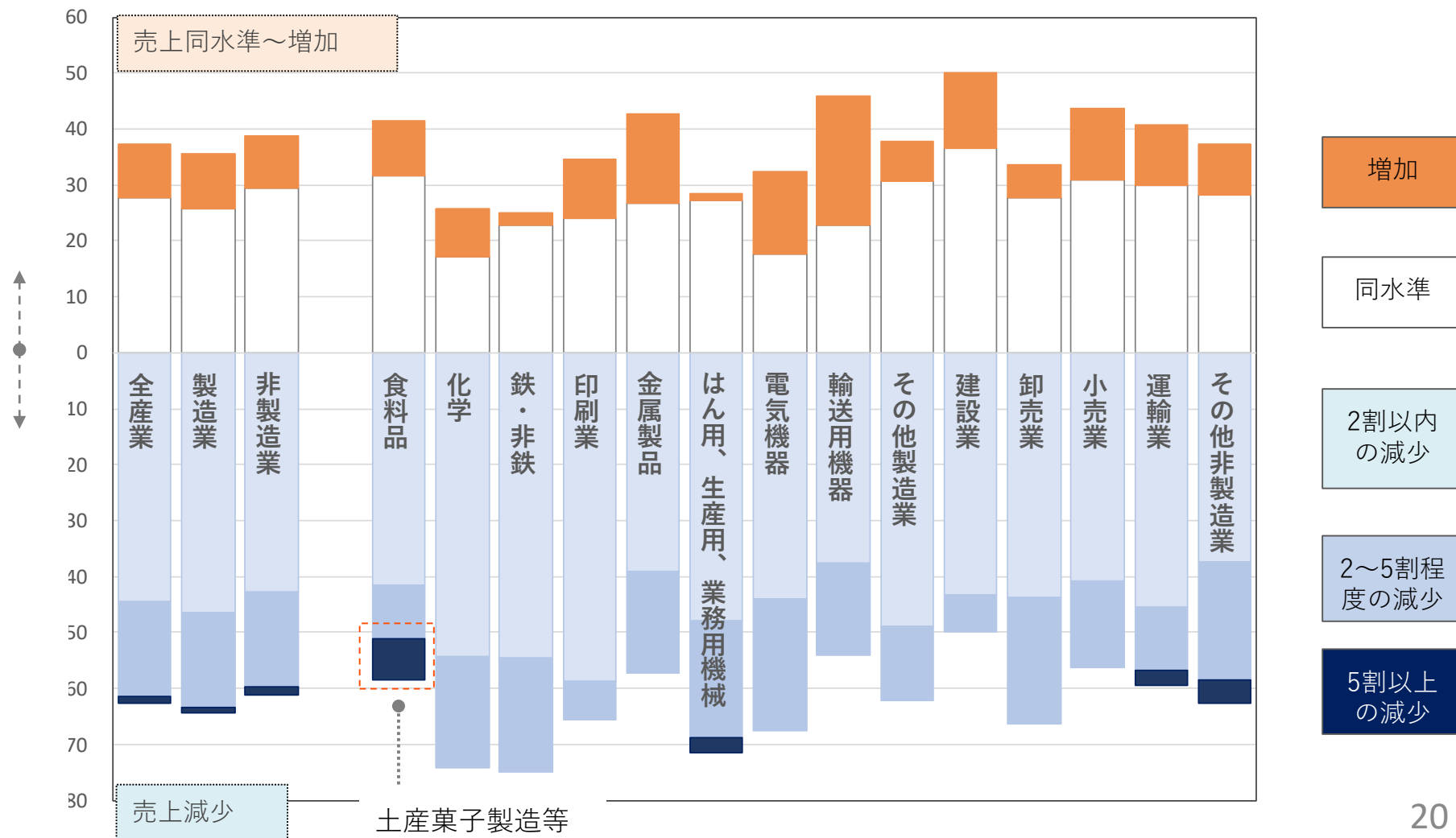
■半年～1年後の、自社の売上見通し（コロナ前との比較）



【自社の売上見通し】

建設業は、約半数が「同水準～増加」、輸送用機器では約2割が「増加」を見込む

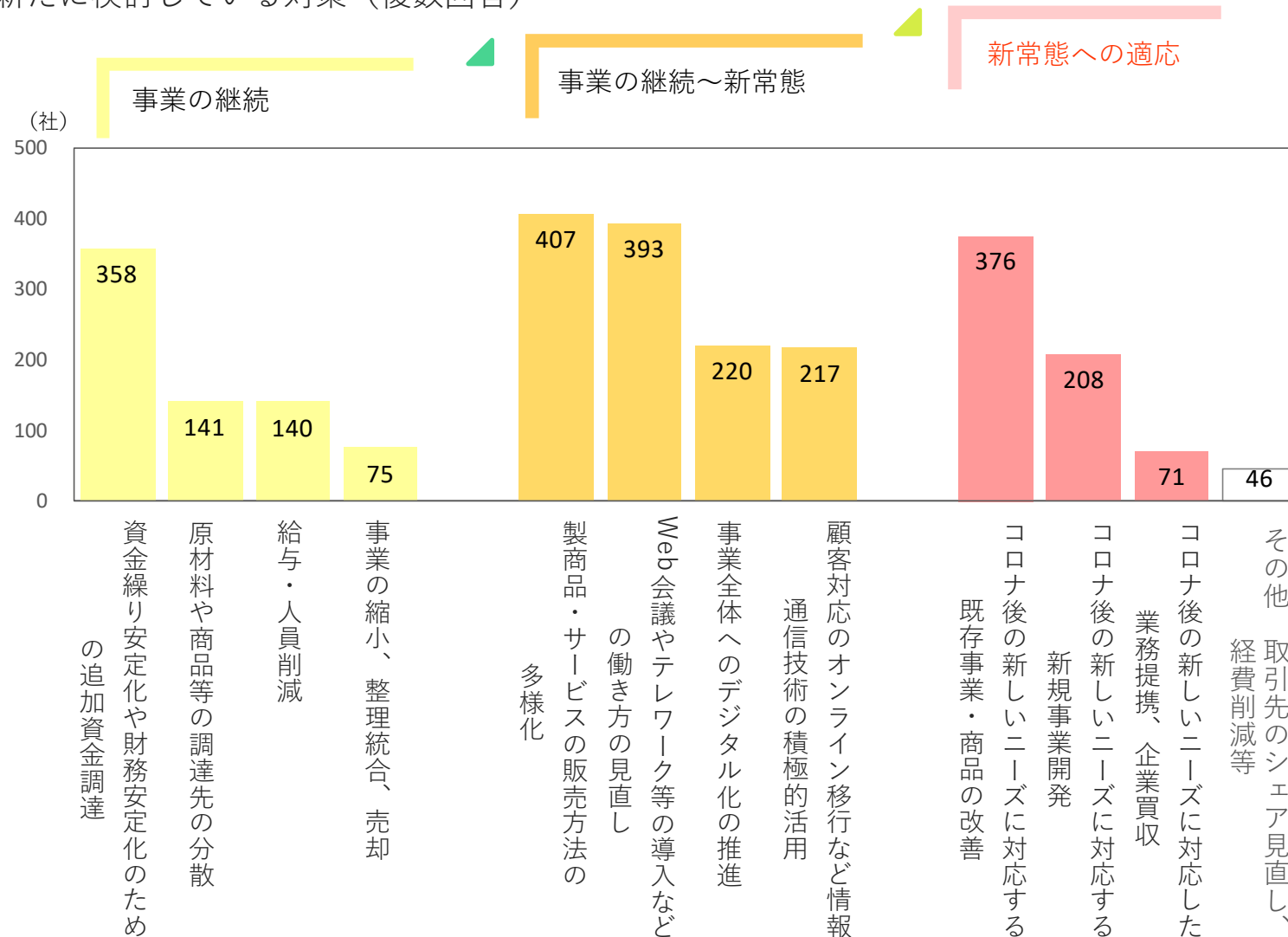
■ [業種別] 半年～1年後の、自社の売上見通し（コロナ前との比較）
(%)



【新たに検討している対策】

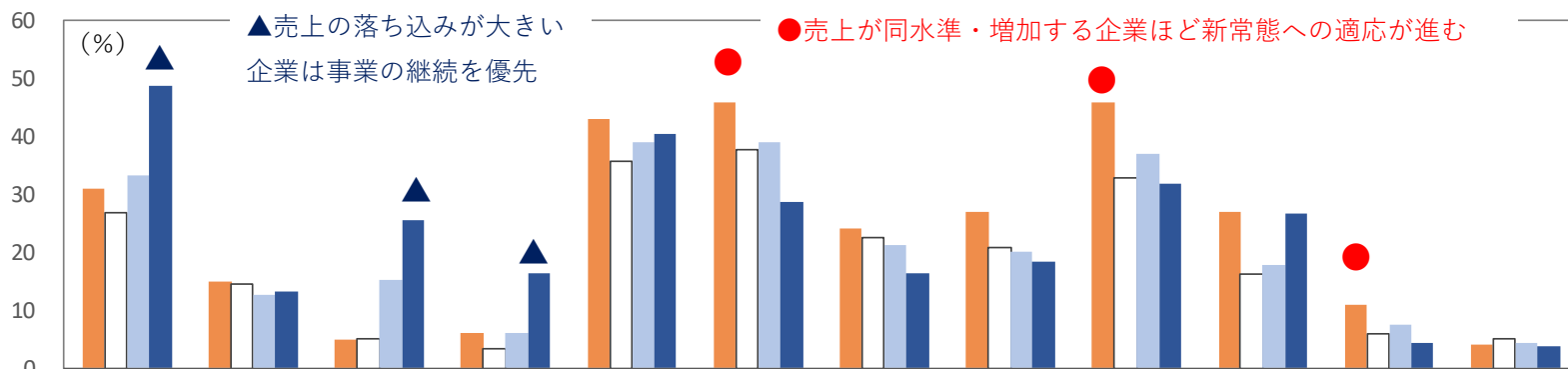
追加資金調達の需要は高いが、新常態に向けた対策に軸足が移りつつある

■新たに検討している対策（複数回答）



<今月のトピックス 新型コロナウイルスの長期化・新常態定着の影響> 売上見通しに自信のある企業ほど、新常態への適応に積極的

■半年～1年後の自社の売上見通し（コロナ前との比較）と 新たに検討している対策



資金繰り安定化や財務安定化のため
の追加資金調達

原材料や商品等の調達先の分散

給与・人員削減

事業の縮小、整理統合、売却

事業の継続

製商品・サービスの販売方法の
多様化 ★

Web会議やテレワーク等の導入など
の働き方の見直し ★

事業全体へのデジタル化の推進 ★

顧客対応のオンライン移行など情報
通信技術の積極的活用

事業の継続～新常態

コロナ後の新しいニーズに対応した
業務提携、企業買収

コロナ後の新しいニーズに対応する
新規事業開発 ★

コロナ後の新しいニーズに対応する
既存事業・商品の改善 ★

新常態への適応

その他
取引先のシェア見直し、
経費削減等

★次ページ以降
業種ごと実施割
合と課題を記載

半年～1年後の自社の売上見通し

■ 増加

□ 同水準

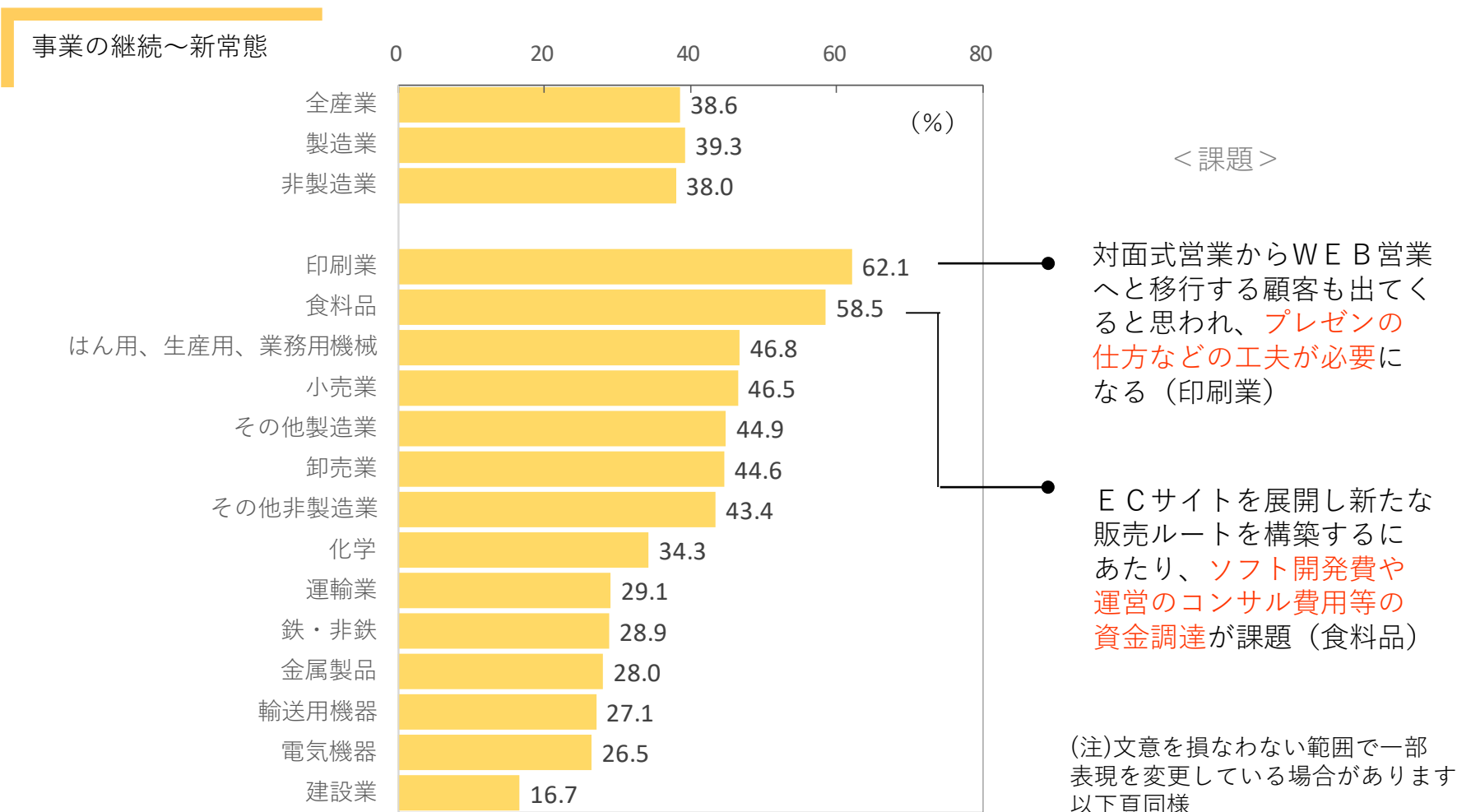
■ 2割以内の減少

■ 2～5割程度の減少・5割以上の減少

(注) N = 1,055 (未回答先含む)

<今月のトピックス 新型コロナウイルスの長期化・新常態定着の影響>
【製商品・サービスの販売方法の多様化】
企業の約4割が検討、 資金調達やノウハウ不足が課題

■ 【新たに検討している対策】 「製商品・サービスの販売方法の多様化」 の回答比率と課題



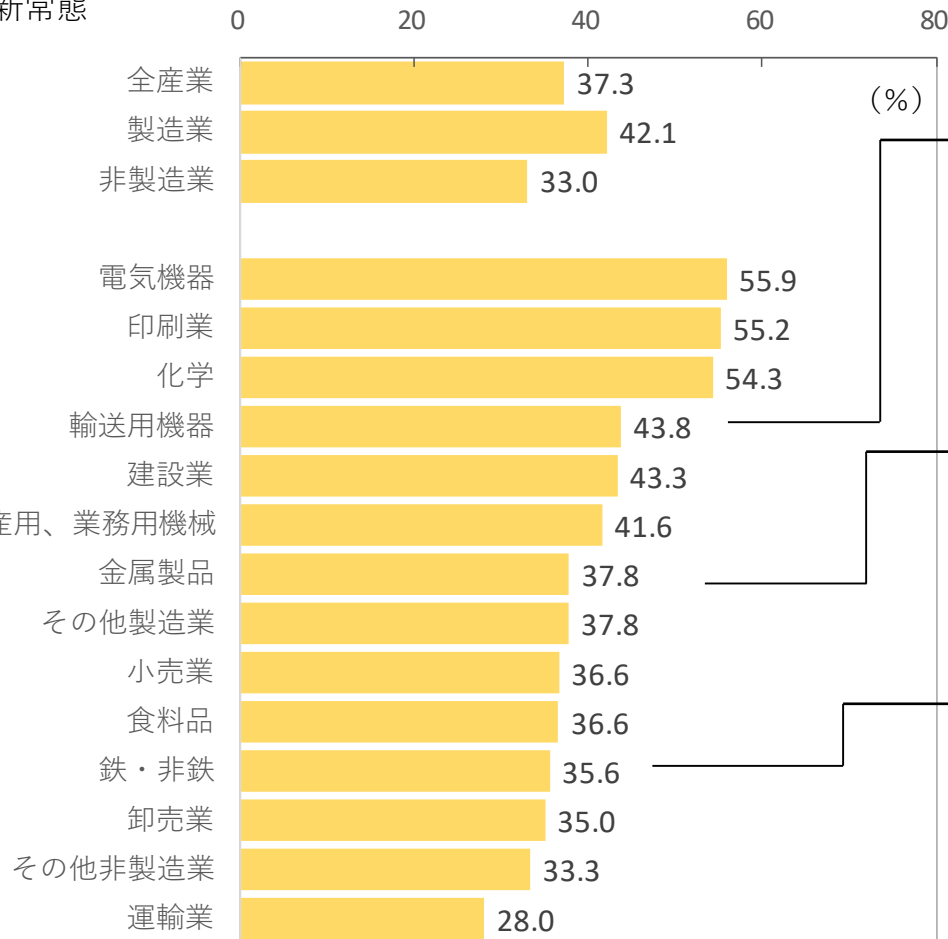
(注) N = 1,055 (未回答先含む) 以下頁同

<今月のトピックス 新型コロナウイルスの長期化・新常态定着の影響>
【働き方の見直し】

幅広い業種で検討が進んでいる一方、社員の意識変革や部門間の公平性確保などが課題

■ 【新たに検討している対策】 「Web会議やテレワーク等の導入など働き方の見直し」の回答比率と課題

事業の継続～新常态



<課題>

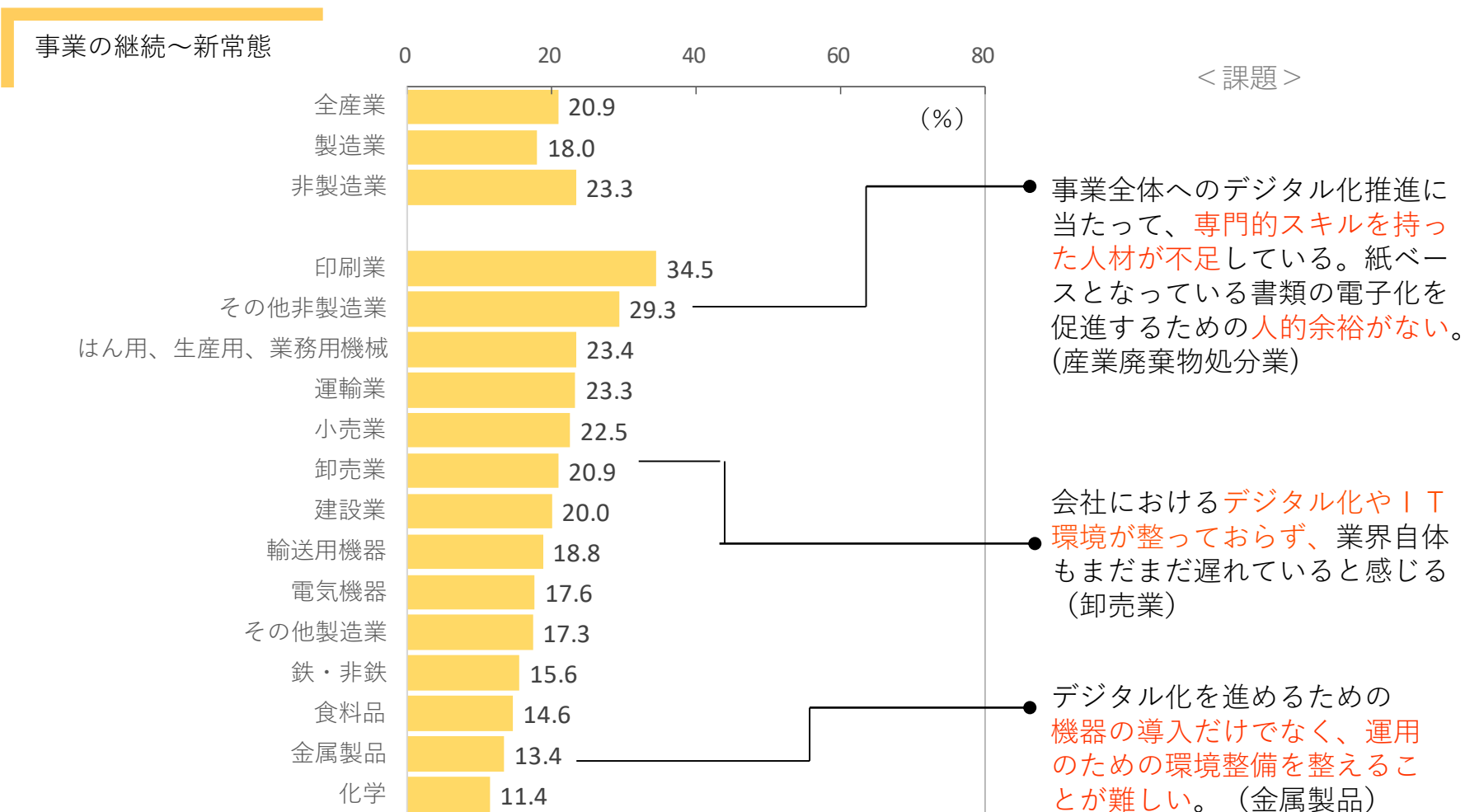
● テレワーク導入時の規則・費用負担など社員への負担軽減について、個人差もありどのように設定すべきか悩んでいる（輸送用機器）

● 社員の意識と仕事のやり方の双方を変化させ、今後の社会にあわせることが最も難しく、課題になっている。また、その課題を解決するためのノウハウがないことも問題（金属製品）

● テレワークの導入を検討したいと思っているが、生産現場を持っているので事務部門だけテレワークを導入するのは難しい。テレワークを実施している部門間で公平感が保てない（鉄・非鉄）

<今月のトピックス 新型コロナウイルスの長期化・新常態定着の影響>
【事業全体へのデジタル化の推進】
業種間で検討度合いに差、人材や環境整備が課題

■ 【新たに検討している対策】 「事業全体へのデジタル化の推進」 の回答比率と課題

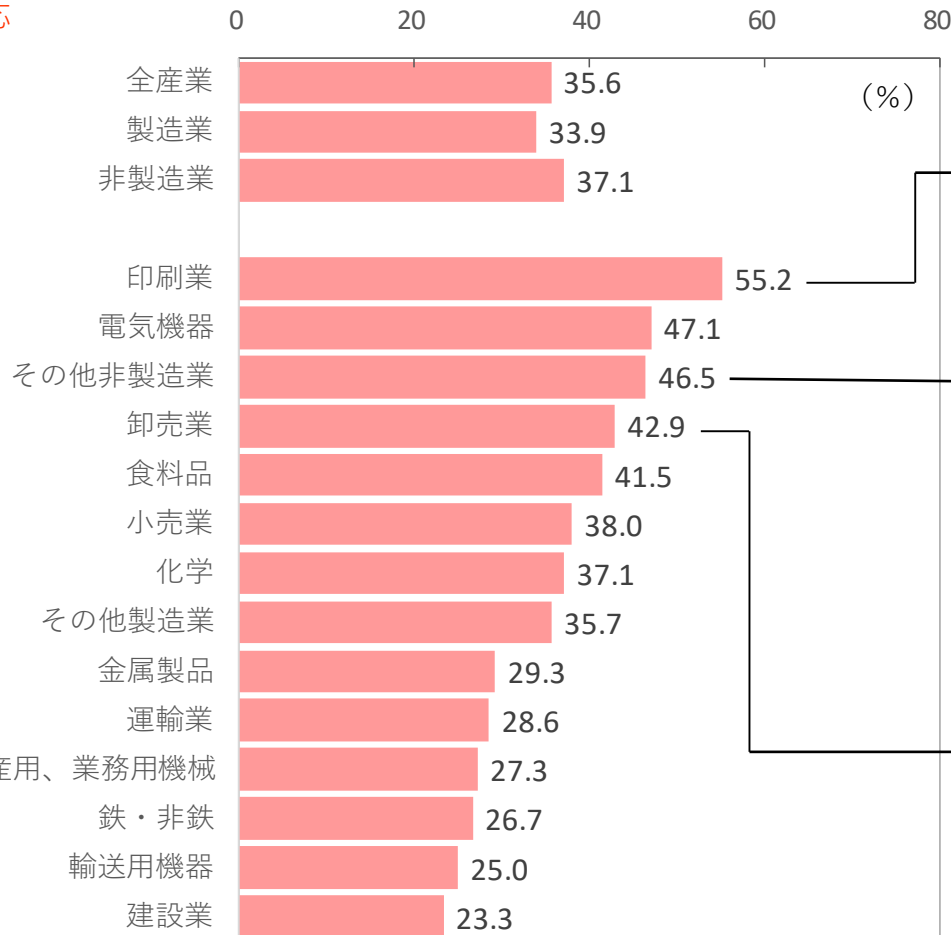


【既存事業・商品の改善】

印刷業で半数超が検討 自社の得意分野を磨き、他社との差別化を図る

■ 【新たに検討している対策】 「コロナ後の新しいニーズに対応する既存事業・商品の改善」の回答比率と課題

新常態への適応



< 課題 >

既存事業で他社に出来ない特殊技術を駆使して販路拡大を慌てずに進める事が大事な展開だと思う (印刷業)

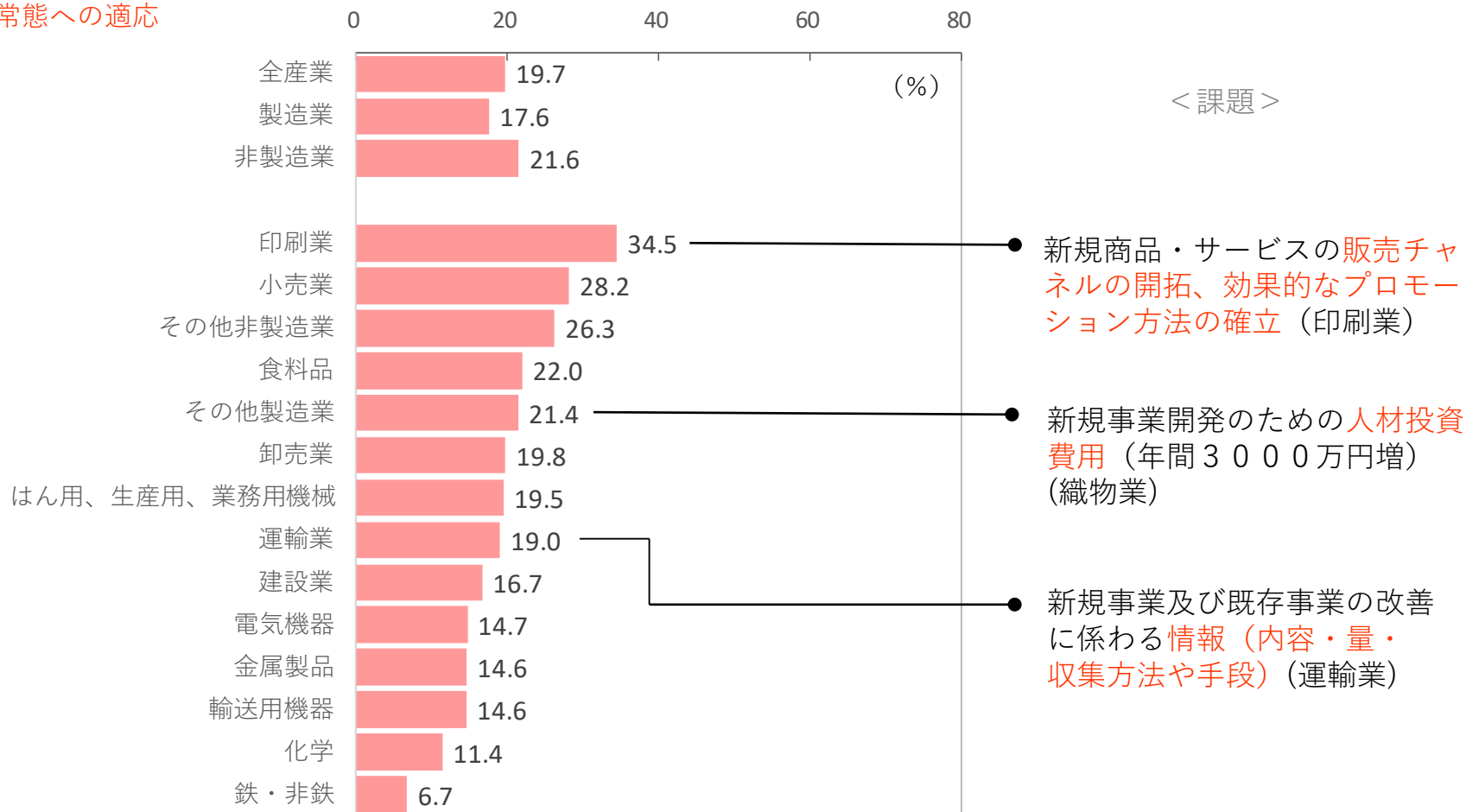
機械化、ロボット化施工等にて、客先への差別化提案を行う。費用、技術、施工力アップ等の課題あり (プラントメンテナンス業)

コロナ後の、購買動向に準じた商品提案。作業の効率化及びお取引先の見直しが課題 (卸売業)

<今月のトピックス 新型コロナウイルスの長期化・新常态定着の影響>
【新規事業開発】
 ヒト・モノ・カネ・情報が課題

■ 【新たに検討している対策】 「コロナ後の新しいニーズに対応する新規事業開発」の回答比率と課題

新常态への適応



資料 <今月のトピックス 新型コロナウイルスの長期化・新常態定着の影響>
 新たに検討している対策の回答比率 業種別データ

	資金繰り安定化や財務安定化のための追加資金調達	原材料や商品等の調達先の分散	給与・人員削減	事業の縮小、整理統合、売却	製商品・サービスの販売方法の多様化	Web会議やテレワーク等の導入などの働き方の見直し	事業全体へのデジタル化の推進	顧客対応のオンライン移行など情報通信技術の積極的活用	コロナ後の新しいニーズに対応する既存事業・商品の改善	コロナ後の新しいニーズに対応する新規事業開発	コロナ後の新しいニーズに対応した業務提携、企業買収	その他
全産業	33.9	13.4	13.3	7.1	38.6	37.3	20.9	20.6	35.6	19.7	6.7	4.4
製造業	36.6	14.7	14.9	5.5	39.3	42.1	18.0	22.3	33.9	17.6	4.7	3.5
非製造業	31.6	12.2	11.8	8.5	38.0	33.0	23.3	19.1	37.1	21.6	8.5	5.1

食料品	43.9	26.8	22.0	12.2	58.5	36.6	14.6	17.1	41.5	22.0	7.3	7.3
化学	48.6	5.7	11.4	5.7	34.3	54.3	11.4	22.9	37.1	11.4	2.9	0.0
鉄・非鉄	26.7	17.8	4.4	2.2	28.9	35.6	15.6	26.7	26.7	6.7	6.7	6.7
印刷業	34.5	6.9	10.3	13.8	62.1	55.2	34.5	20.7	55.2	34.5	10.3	0.0
金属製品	42.7	9.8	6.1	1.2	28.0	37.8	13.4	18.3	29.3	14.6	3.7	7.3
はん用、生産用、業務用機械	33.8	22.1	20.8	1.3	46.8	41.6	23.4	27.3	27.3	19.5	1.3	1.3
電気機器	17.6	5.9	14.7	2.9	26.5	55.9	17.6	29.4	47.1	14.7	5.9	0.0
輸送用機器	41.7	8.3	16.7	8.3	27.1	43.8	18.8	20.8	25.0	14.6	2.1	6.3
その他製造業	35.7	18.4	21.4	8.2	44.9	37.8	17.3	20.4	35.7	21.4	6.1	1.0
建設業	33.3	13.3	10.0	3.3	16.7	43.3	20.0	20.0	23.3	16.7	6.7	6.7
卸売業	31.1	21.5	10.7	6.2	44.6	35.0	20.9	23.2	42.9	19.8	9.6	4.5
小売業	28.2	7.0	15.5	11.3	46.5	36.6	22.5	14.1	38.0	28.2	8.5	1.4
運輸業	30.7	8.5	9.5	7.9	29.1	28.0	23.3	15.9	28.6	19.0	10.1	7.4
その他非製造業	36.4	6.1	16.2	13.1	43.4	33.3	29.3	21.2	46.5	26.3	4.0	4.0

■食料品

対策：新生活に求められる商品の検討

課題：お客様ニーズの深耕が最も重要。新たな商品を製造する為のノウハウの探求と製造設備への投資が大きなハードル（さいたま）

■金属製品

対策：経費節減や省力化に向けて、工程見直しとIOT技術の開発・導入を積極的に進める。

課題：開発期間の短縮の為の支援先の不足（神奈川）

■はん用、生産用、業務用機械

対策：外注費用を削減する為に、内製化率を高める改善を最優先に行う必要があると考えている。

課題：内製化率を高めるノウハウを再度徹底的に検討していかなければならない（静岡）

■輸送用機器

対策：WEB会議の活用

課題：WEB会議を多く活用することで出張費用の削減、業務の効率化につなげる。業務の簡素化、システムの見直しが必要になる（愛知）

■その他製造業（宝飾品製造）

対策：WEBショップサイトを構築

課題：継続的なコンテンツ刷新など、有効な稼働維持のための、人材・ノウハウ投入が必要であり課題（東京）

（注）文意を損なわない範囲で一部表現を変更している場合があります

■卸売業

対策：派生商品の販売強化、コロナ禍における社員教育

課題：仕事量の減少が予想され、価格競争の激化が想定される。価格対応できる体質強化（仕入価格の低減など）する必要が予想される。有能な人材の確保も課題（神奈川）

■小売業

対策：顧客ニーズの更なる掘り下げ

課題：販売数量は間違いなく2割程度減少することから販売利益率を改善していくことが最優先（長野）

（注）文意を損なわない範囲で一部表現を変更している場合があります

■運輸業

対策：アナログの仕事が多く他の業種と比べてデジタル化が遅れている。社内処理のデジタル化推進／合理化をはかり、誰にでもできる仕事にしたい。（お客様からのオーダー、受付、配車、乗務員への伝達、積み込み、輸送、配達完了、請求へと一気通貫で処理ができるようにつなげたい。）

課題：紙ベース：ファックスをなくしデータでいただくようにしたが、お客様のご協力なくしてできない。（大阪）

■その他非製造業（ビルメンテナンス業）

対策：生産性向上に向け、人事制度の再構築・労務シフトの見直しを検討・実施。労務費の適正な配分を図り、業務からムリ・ムダ・ムラを省く制度の改善に取り組む。

(参考) 業況判断DIの定義

業況判断	<p>各項目の「今月」および「先行き」について、下記3つの選択肢（1.~3.）の中から、調査対象企業自身の業況についての判断（業況感）に該当するものを選択する</p>
DIの算出方法 (Diffusion Indexの略)	<p>①売上…「1.増加」「2.不変」「3.減少」 ②販売価格…「1.上昇」「2.不変」「3.下落」 ③仕入価格…「1.上昇」「2.不変」「3.下落」 ④雇用状況…「1.不足」「2.適正」「3.過剰」 ⑤生産・営業用設備…「1.不足」「2.適正」「3.過剰」 ⑥資金繰り…「1.好転」「2.不変」「3.悪化」</p> <p>業況判断DI = 「1.」 - 「3.」の企業割合（%） DIの範囲▲100.0 ≦ 業況判断DI ≦ 100.0</p> <p>②販売価格、③仕入価格、⑥資金繰りは「今月」はおおむね1~3か月前と比べて、「先行き」は今月と比べた向こう3か月程度の見通しについて、それぞれ選択肢から選んで回答。</p> <p>④雇用状況、⑤生産・営業用設備は、調査対象企業が「適正」と考えている水準を基準として、「今月」と「先行き」の状況を、それぞれ選択肢から選んで回答。</p>

本資料は情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の決定につきましては、お客様ご自身の判断でなされますようお願い致します。



人を思う。未来を思う。

商工中金